

千葉県経済同友会

「新型コロナウイルスの感染拡大の企業経営への影響調査」
を踏まえたビデオ説明資料

「千葉県の30年後の将来像」の追加提言について

企画委員長

ちばぎん総合研究所

水 野 創

(目次)

1. 同友会報告とアンケート結果
2. 千葉県の30年後の将来像・追加提言（骨子案）
3. コメント依頼

1 >> 同友会報告とアンケート結果

【アンケート概要】

- ①調査対象:千葉県経済同友会の会員169名 ②調査方法:Webによるアンケート調査
③有効回答率:32件(18.9%) ④調査期間:2020年5月18~29日

(1) 自然災害への対応

2つのポイントのほか、各提言について支持

- 情報発信
- 連携の重要性
- その他の論点
 - コンパクトシティ、集約、ESG、強靱化、火山噴火
- 追加の論点
 - 高齢者対策、担い手の確保、都市計画の見直し、税制・補助金
- 防災・減災に向けて活用すべき技術

1 >> 同友会報告とアンケート結果

(追加の論点に係る主な意見)

①高齢者対策

被災地が過疎化が進む地域の場合、高齢者や病人など弱者を支える担い手が少ない。市町村職員も減る中、地域の担い手確保も重要と思う。

②担い手の確保

新たにボランティアを組成するには、企業の負担感が大きいことも否めないが、これを果たすべく、平時より、災害時における支援プログラムを行政・企業の両者で確認し、協定等を交わしておくことが有効と考える。

③都市計画の見直し

自然と対立するのではなく、災害を受け入れることを前提とした都市計画を推進するべきと感じました。

④税制・補助金

復興への大胆な資金投入。

1 >> 同友会報告とアンケート結果

(防災・減災に向けて活用すべき技術)

①発電・蓄電

- 太陽光発電パネルの設置など地球温暖化対策のクリーンエネルギーを利用した防災対策の強化
- 京葉コンビナート立地企業等から排出される廃熱や水素エネルギーを活用した発電
- 自家発電設備のみならず、蓄電装置の設置や電気自動車の蓄電機能活用を積極的に推進
- 停電に備えた電線の地下埋設工事の公共事業化

②情報共有

- ソサイエティ5.0を活用した防災マップの作成や情報伝達の高度化
- 広域災害情報の一元管理システムの高度化
- 被害者を減らすための高度警告装置開発・設置
- GPS機能の活用による人への災害連絡や動向把握
- twitter等で地域住民が実態（被害状況・支援の緊要度等）を伝える仕組みを整備
- タブレットやスマホを活用した双方発信のシステム

③その他

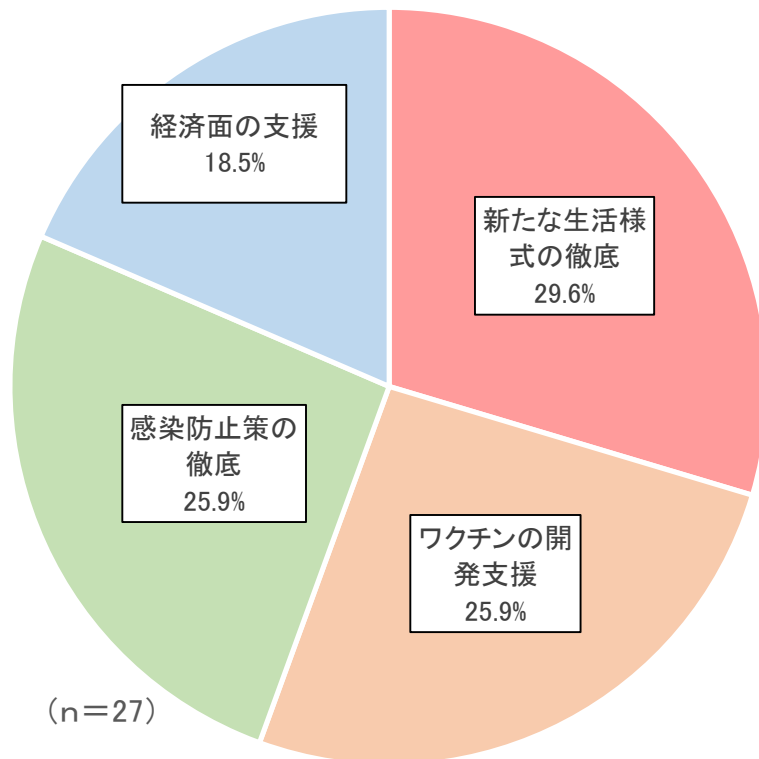
- ドローン技術の活用による災害現地確認と物資運搬
- 気候変動予知技術
- 水陸両用車の普及

1 >> 同友会報告とアンケート結果

(2) 新型コロナウイルス対応

① コロナ禍を最短で終わらせるための4つの方策と評価

(アンケート①) コロナ禍を最短にするために国・自治体が今後取り組むべきこと
「新たな行動様式の徹底」が29.6%で最も多く、次いで「ワクチンの開発支援」と「感染防止策の徹底」がいずれも25.9%、「経済面の支援」が18.5%となっている。



(主な意見)

現段階では感染被害は、諸外国に比べ、相対的に軽い。国民の行動、政府の規制として何がよかったのかを整理し、継続する。

開発機関同士の連携を促し、治療薬やワクチンの早期開発に期待したい。

PCR検査を健康保険で、いつでも、誰でもがすぐに受けられ、すぐに結果が分かり、陽性者はすぐに治療してもらえる体制にすることだと、確信しています。

自粛ムードをなるべく早く払しょくさせ、「外食しよう」「旅行に行こう」という意識を多くの人に抱いてもらう。「それどころではない」「人が集中すれば第二波が心配」という意見も必ず出るので簡単ではないが、やはりお金を使って社会に循環させることがコロナ禍収束の鍵だと思う。ディズニーランド開園が象徴ともなるので、早期の開園を望む。

中小企業を中心に大きな影響を及ぼした。特に経済的には資金繰り悪化が顕著である中、「新型コロナウイルス特別会計」、「セーフティネット貸付保証」の対応手続きを簡略化することで早急に支給されたい。

1 同友会報告とアンケート結果

①-1 医療・環境面

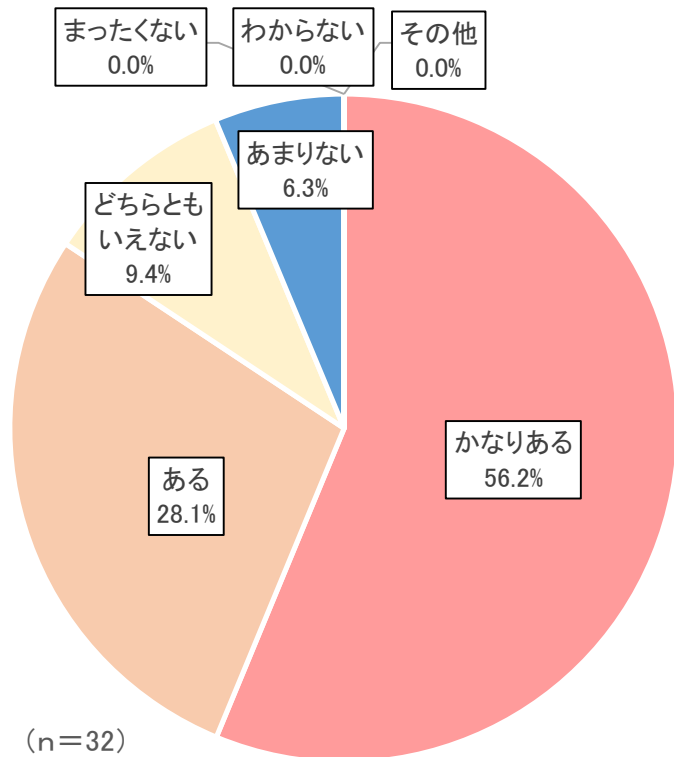
- (イ) 生活様式は県民には広く受け入れられた模様。新規感染者発生状況は東京都と大差。
- (ロ) ワクチンは海外開発メーカーに期待
- (ハ) 検査・医療体制(感染防止策の徹底)
 - 今後感染者数が増加した場合(第2波以降)に備えた検査・医療体制整備
 - 安定した社会・経済活動や国際交流を実現するためには、必要な時には全員検査をでき、陽性者を隔離できる体制を構築することが望まれる。
- ただし、人口を考えると、上記体制は難しく、優先順位を明確にしたうえで、必要な人は全員検査を受け、安心できるようにすることが必要(例えば、これまでは職場で感染者が発生した場合、濃厚接触者しか検査を受けられなかったが、濃厚接触者以外も検査を受けられるようにする。なお保険適用下の費用負担のあり方についても整理する)。

1 同友会報告とアンケート結果

①-2 経済面：企業の対応と経済対策 — 企業への影響は大きい

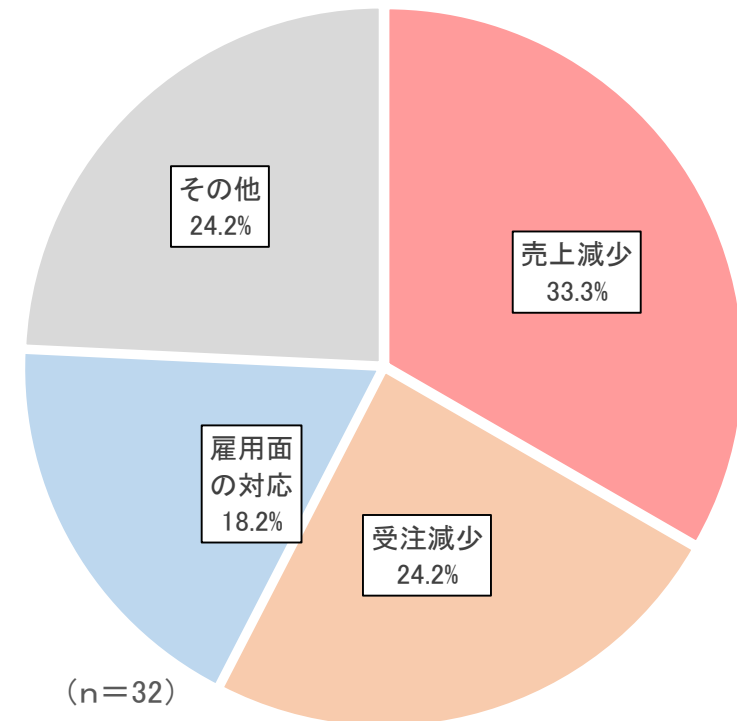
(アンケート②) コロナ禍の企業経営への影響

コロナ禍の影響について、「かなりある」と回答した企業は56.2%となっており、「ある(28.1%)」を加えると84.3%が「ある」と回答した。



(アンケート③) コロナ禍の企業経営への具体的な影響

「売上減少(33.3%)」、「受注減少(24.2%)」、「雇用面の対応(18.2%)」の順に多くなっている。

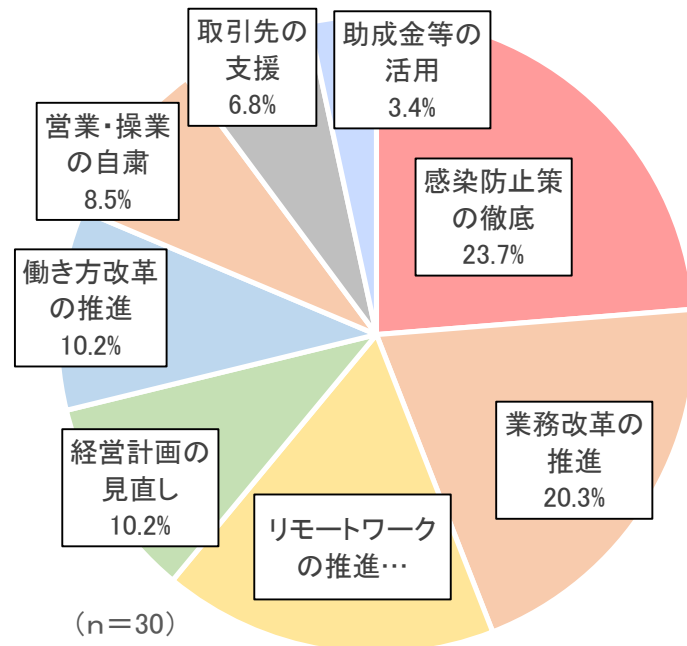


1 同友会報告とアンケート結果

- 企業は幅広く対応し、対応の内容を見ると、①当面の対応策とともに②構造変化も視野に入れた対応を行っていることが分かる
- この間、BCPについても今回の教訓を踏まえ対応している

(アンケート④) コロナ禍に対する当面の対応策

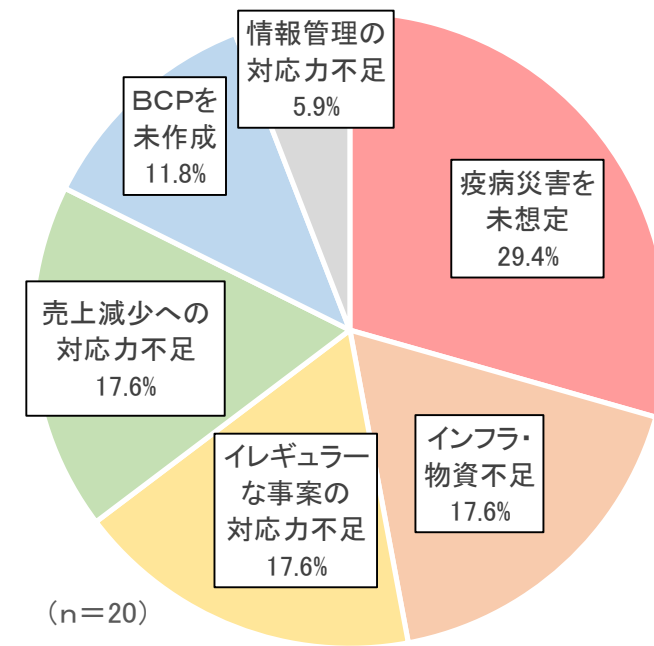
「感染防止策の徹底」が23.7%で最も多く、「業務改革の推進(20.3%)」、「リモートワークの推進(16.9%)」が続いている。



(アンケート⑤) コロナ禍に対応時のBCPの問題点

「疫病災害を未想定」が29.4%で最も多く、「インフラ・物資不足」と「イレギュラーな事案の対応力不足」が17.6%が続いている。

なお、「BCPを未作成」は11.8%であった。

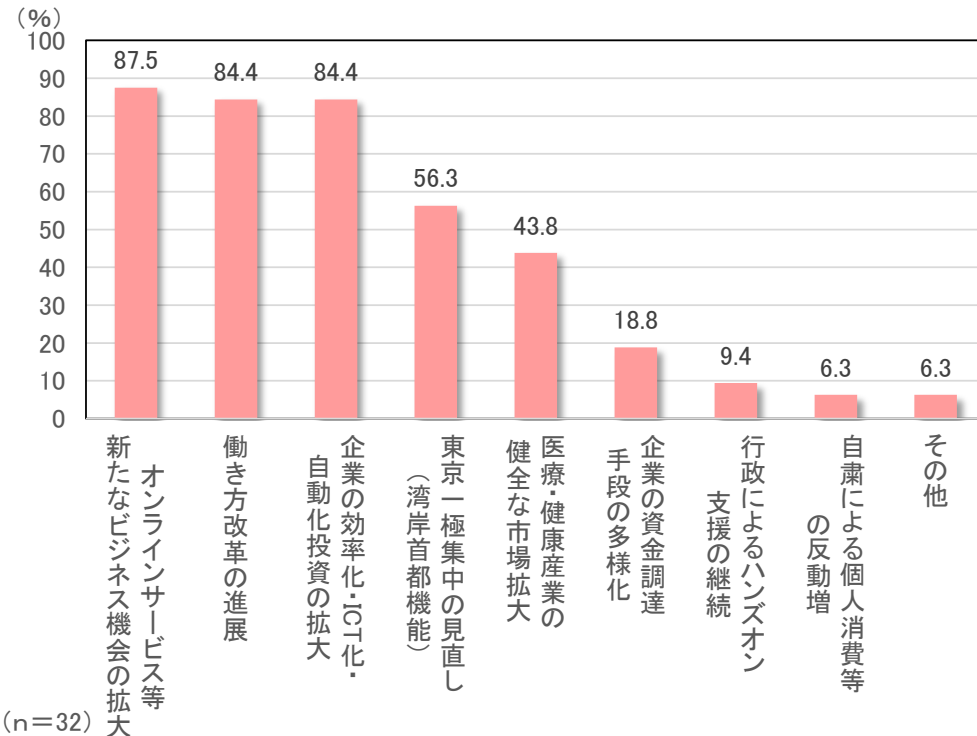


1 同友会報告とアンケート結果

—後者では、プラス、マイナス両面を確認した取り組み

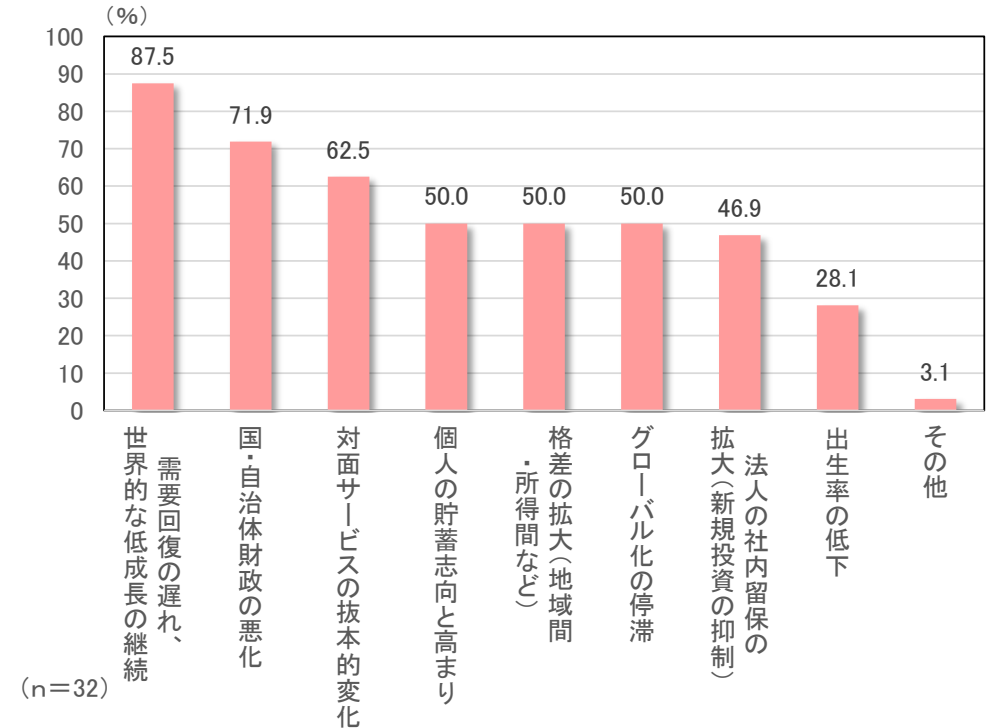
(アンケート⑥) 今後5年程度の社会へのプラス影響

「オンラインサービス等新たなビジネス機会の拡大」が87.5%で最も多く、「働き方改革の進展」と「企業の効率化・ICT化・自動化投資の拡大」がいずれも84.4%で続いている。



(アンケート⑦) 今後5年程度の社会へのマイナス影響

「需要回復の遅れ、世界的な低成長の継続」が87.5%で最も多く、次いで「国・自治体財政の悪化 (71.9%)」、「対面サービスの抜本的変化 (62.5%)」となっている。

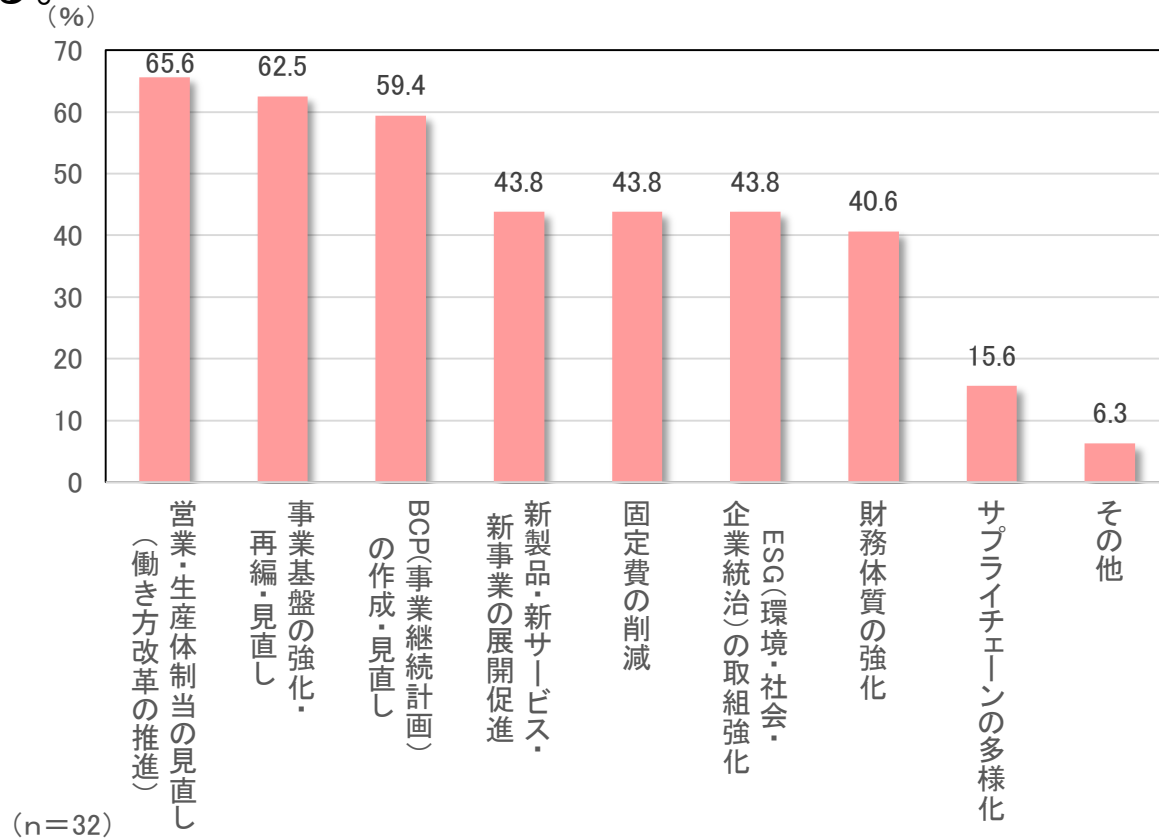


1 >> 同友会報告とアンケート結果

② 克服後の千葉県の姿と復興策

(アンケート⑧) アフターコロナを見据えた今後の取り組み

「営業・生産体制等の見直し（働き方改革の推進）」が65.6%で最も多く、次いで「事業基盤の強化・再編・見直し（62.5%）」、「BCP（事業継続計画）の作成・見直し（59.4%）」の順となっている。



1 同友会報告とアンケート結果

—明るく、成長発展持続を目指すが、確信はやや揺らぐ。

(アンケート⑨) アフターコロナの30年後の将来像

前回調査（2018年10～11月）との比較では、「どちらかと言えば明るいと思う（前回調査54.4%→今回調査43.8%）」が10.6ポイント減少し、「わからない（同：20.6%→31.3%）」が10.7ポイント増加した。

(前回調査との比較)

(単位：%、ポイント)

	今回調査 (A)	前回調査 (B)	差異 (A-B)
明るいと思う	18.8	17.6	1.2
どちらかと言えば明るいと思う	43.8	54.4	▲ 10.6
わからない	31.3	20.6	10.7
どちらかと言えば暗いと思う	3.1	7.4	▲ 4.3
暗いと思う	3.1	0.0	3.1
回答数 (n)	32	68	

(注) 前回調査の実施時期は2018年10月5日～11月16日

(アンケート⑩)

アフターコロナの千葉県において目指すべき社会

前回調査との比較では、「緩やかに、成長・発展を持続する社会（前回調査69.1%→今回調査50.0%）」が19.1ポイント減少し、「縮小しながら1人当たりの豊かさの保たれた社会（同：13.2%→21.9%）」が8.7ポイント増加した。

(前回調査との比較)

(単位：%、ポイント)

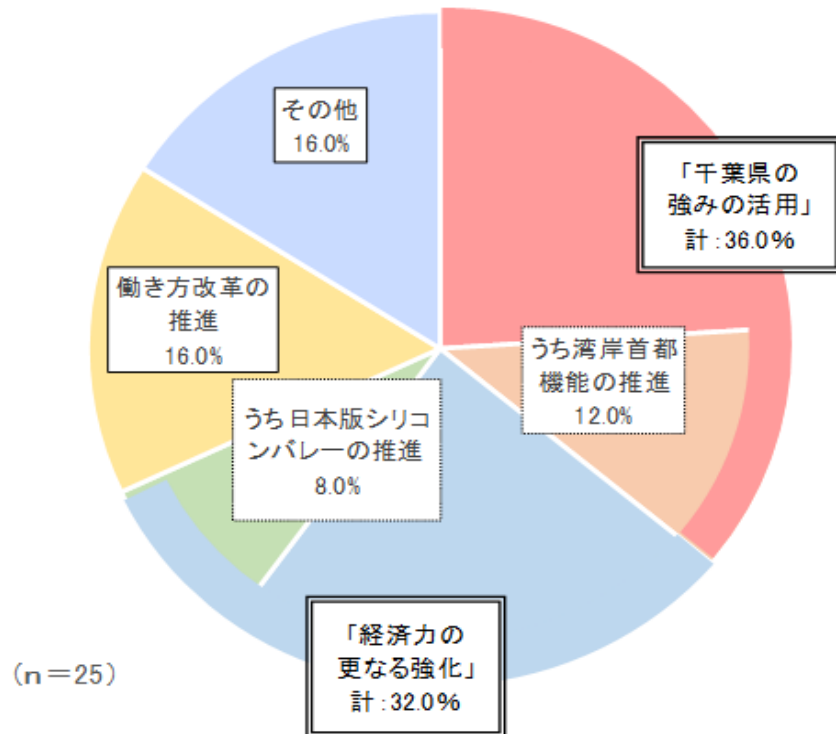
	今回調査 (A)	前回調査 (B)	差異 (A-B)
成長・発展を追求する社会	15.6	11.8	3.8
緩やかに、成長・発展を持続する社会	50.0	69.1	▲ 19.1
現在程度の水準を維持した社会	6.3	5.9	0.4
縮小しながら1人当たりの豊かさの保たれた社会	21.9	13.2	8.7
その他	6.3	0.0	6.3
わからない	0.0	0.0	0.0
回答数 (n)	32	69	

1 同友会報告とアンケート結果

—改めて、千葉県の強みを生かし経済力を強化する将来像を確認

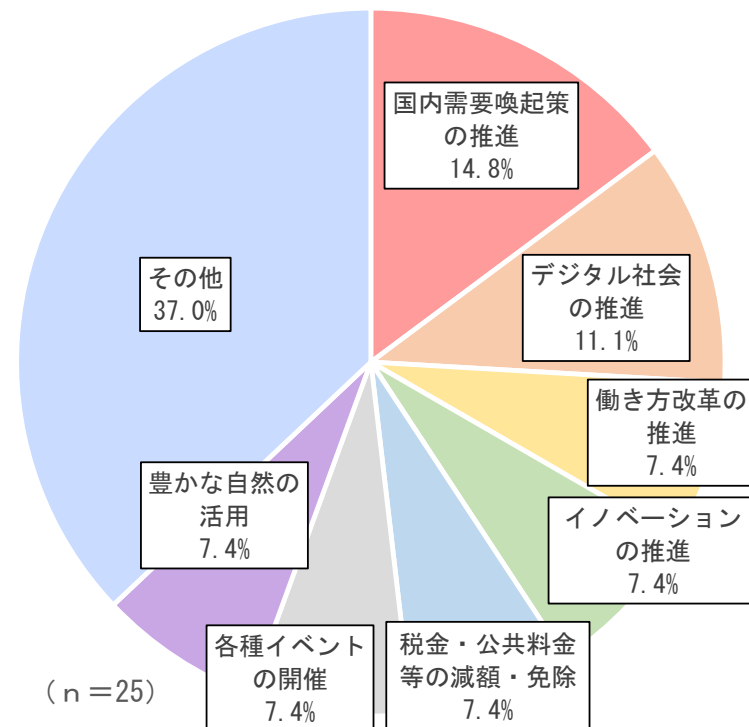
(アンケート⑫) アフターコロナの千葉県経済の方向性

「千葉県の強みの活用」が36.0%（うち「湾岸首都機能の推進」は12.0%）、「経済力の更なる強化」が32.0%（うち「日本版シリコンバレーの推進」は8.0%）、「働き方改革の推進」が16.0%の順となっている。



(アンケート⑬) コロナ禍の克服後の千葉県の復興策

「国内需要喚起策の推進」が14.8%で最も多く、「デジタル社会の推進（11.1%）」が続いている。「働き方改革の推進」、「イノベーションの推進」、「税金・公共料金等の減額・免除」、「各種イベントの開催」、「豊かな自然の活用」は7.4%であった。

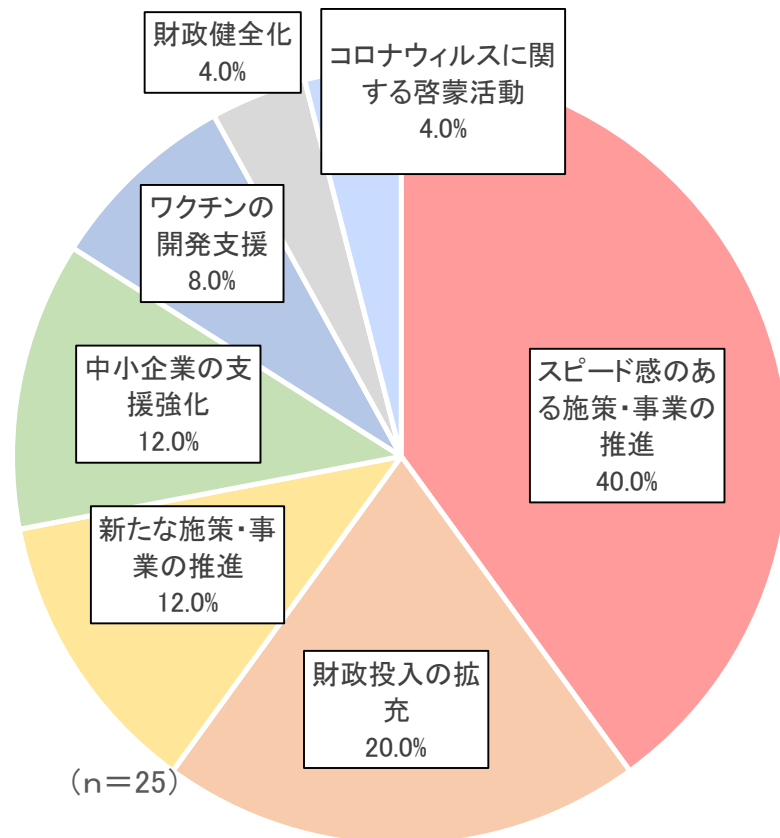


1 同友会報告とアンケート結果

—幅広い政策要望があるが、「スピード感」を求める声が圧倒的

(アンケート⑪) コロナ禍に苦しむ企業・国民を支える政策

「スピード感のある施策・事業の推進」が40.0%で最も多く、「財政投入の拡充（20.0%）」、「新たな施策・事業の推進」と「中小企業の支援強化」がいずれも12.0%で続いている。



(主な意見)

苦しむ企業に対しては現金で早急に支援して借入金、納税の猶予をして、企業の倒産を防ぐ。

十分な休業補償、消費税の一時的凍結。

平時において一般の個人、法人は、担税能力に応じて、納税してきたと思う。ただ、今般のような緊急時においては、これまでの一定期間の各個人、法人の納税額に応じて支援メニューの提示や支援の水準が決まる仕組みがあってもよいと思う。

国・県が国民生活と雇用を守るため、中小企業の倒産を最小限に抑える対策を緊急対策後も引き続き強力に実施する

何をさしおいても、全てはコロナ治療薬の早期完成か専用ワクチンの全国民への投与に尽きます。

赤字国債は止める。淘汰を進めて、若い世代の未来を蝕まない。

2. 千葉県の30年後の将来像・追加提言（骨子案）

- (1) 追加提言の趣旨
- (2) 千葉県が抱えている課題（見直し）
- (3) ポテンシャル—方向性の見直し
- (4) ポテンシャル—地域割の見直し
- (5) ロードマップの見直し
- (6) むすび

2 >> 千葉県の30年後の将来像・追加提言（骨子案）

(1) >> 追加提言の趣旨

2019年7月の「千葉県の30年後の将来像」提言以降、千葉県は、2019年秋の台風、大雨、そして2020年入り後の新型コロナウイルス感染拡大と2つの大きな被害に見舞われた。

被害の現実には、「千葉県の30年後の将来像」で考えていた千葉県が抱えている課題の見直しを迫り、また、千葉県の持つ4つのポテンシャルの一つ「安心・安全・快適・便利」を損なうものであった。特に感染症の影響は他の3つのポテンシャルにも影響を及ぼしている。

今回の経験を踏まえ「千葉県の30年後の将来像」の追加提言を行うこととした。

(2) 千葉県が抱えている課題①（見直し）

※主な課題の（ ）内は2019年7月時点の課題。

	主な課題	見直しのポイント
1	千葉県ブランドの修復と確立 (千葉県ブランドの確立)	千葉県は現在も人口増加維持 毀損した部分を修復するとともに、新たな価値を創造する
2	千葉県を担う人材の確保・育成	
3	次世代に向けた大型プロジェクト構想	被災を踏まえた需要想定と各プロジェクトの再評価・実現時期の見直し 千葉市のIR撤退表明 実現に向けた今後の検討体制組成を
4	巨大災害(地震、台風、感染症)からの復興と今後のリスクの見直し(防災・長寿命化対策) (東日本大震災からの復興、防災、長寿命化計画(または巨大災害への備え))	情報提供・情報共有のあり方 関係者の連携強化 高齢化・人口減少が進む中での災害対応(自助、共助) 新技術の活用 環境対策(SDGs)
5	交通インフラの整備	第二湾岸の検討本格化。千葉柏道路も。
6	急速な高齢化の進行への対応、感染症等への対応力強化と医療のキャパシティ不足への対応(特に都市部) (急速な高齢化の進行への対応、医療のキャパシティ不足への対応(特に都市部))	地方も含め、感染症のクラスター発生抑止対策が必要 災害時の対応要員不足

(2) 千葉県が抱えている課題②（見直し）

※主な課題の（ ）内は2019年7月時点の課題。

	主な課題	見直しのポイント
7	人口減少地域での選択と集中(日本版CCRC)	必要性は一段と強まる
8	成田空港の復活と将来を展望した機能強化推進継続。 県内への経済波及効果を高める施策の見直し (成田空港の機能強化を活用して県内への経済波及効果を高める)	世界景気回復の過程で日本が地盤沈下し、成田空港の地位も低下するリスク。 機能強化とともに、競争力も高める必要 時間軸の見直し
9	需要急減に直面した京葉工業地域の利活用 (グローバル化の進展に伴う京葉工業地域の利活用)	想定以上の急速な企業撤退リスク 「日本版シリコンバレー」構想実現の中で高付加価値化を図れないか
10	百貨店の相次ぐ撤退や新型コロナウイルス後等の産業構造の変化に対応した都市部・駅前の新たなまちづくり、産業振興 (百貨店の相次ぐ撤退等産業構造の変化に対応した都市部・駅前の新たなまちづくり、産業振興)	働き方改革(テレワーク、サテライトオフィスの進展)、インターネット通販等の拡大で駅前の需要変化も加速 都市計画の見直しも
11	高速道路網と空港による首都圏経済の広域化、一体化進行に対応した広域連携の推進	東京一極集中の過密リスク顕現 リスク回避の観点からも「湾岸首都機能」の推進
12	2020東京オリパラの成功の再定義と成功への努力、そして成果の継承 (2020年東京オリ・パラの成功と成果の継承)	開催中止が決定されるリスクへの備え

(3) ポテンシャル—方向性の見直し

	ポテンシャル	見直しのポイント
1	安心・安全・快適・便利	<ul style="list-style-type: none"> —情報共有、連携強化 —高齢化社会、高齢者人口急増対策 —環境の豊かさ、免疫力向上にも資する —リスクの確認(噴火等)
2	2020年東京オリパラの成功と成果の承継	<ul style="list-style-type: none"> —オリパラの簡素化、地域復活のための新しい施策(地産地消推進) —簡素化が決まれば、成功の再定義と成功に向けた努力。 —あってもなくても共生社会はレガシーに。これまでの投資を生かす地域展開に。
3	成田空港の機能強化及び高速道路網を生かした経済圏の広がり	<ul style="list-style-type: none"> —当面成田空港は地盤沈下の可能性。競争力確保、中長期的需要を展望すれば機能強化推進は不可欠 —成田空港活用協議会 —「湾岸首都機能」+より広域な首都圏での貢献(湾岸を取り巻く地域まで含む。リモートワーク、過密リスクに対する今回の経験から。この点はアンケートでも多くの人から指摘)
4	立地を生かした産業育成	<ul style="list-style-type: none"> —中長期的展望の下で、企業の今後の取り組み例 —「日本版シリコンバレー」の明確化

(4) ポテンシャル—地域割の見直し

		湾岸首都機能	東京一極集中の過密リスク回避	京葉工業地域	日本版シリコンバレー
		特に充実した交通インフラを活用。短時間での移動が容易	豊かな自然、より安価な土地価格	鉄鋼、石油化学、石油、食品	産官学連携、医療・福祉・健康、ロボット、自動運転、ドローン
1	東京湾岸地域	○	○	○	○
2	アクアライン・圏央道沿線地域	○	○	○	○
3	成田空港周辺・印旛地域		○		○
4	常磐・つくばエクスプレス沿線地域		○		○
5	銚子・九十九里・南房総地域		○		

(5) > ロードマップの見直し

・ 復興に向けた段階的アプローチ（2020年、2021年、それ以降）

（3段階の復興策）

	2020年度					2021年度		2022年度以降
	4月	5月	6月	7～9月	下期	上期	下期	
ウイルス対応	緊急事態宣言(~5/25)		治療薬承認始まる			ワクチン使用開始？		治療法確立 ワクチン本格使用？ 制約なき検査体制(陰性証明)
経済	各種イベントの中止決定		自粛の段階的解除 (最悪期)	県境を越える観光再開				自由な社会・経済活動
出入国				出入国制限緩和？				出入国制限解除
オリパラ			簡素なオリ・パラ案		オリ・パラ開催方針決定		簡素なオリ・パラ開催？	
経済対策 (観光、飲食業等対策)	経済対策①		経済対策②	地元・首都圏中心の集客	幅広く国内から		オリパラに合わせ世界から	
政治・選挙					米国大統領選挙	安倍総裁任期	衆議院議員任期	

(5) > ロードマップの見直し

・ 復興に向けた段階的アプローチ（2020年、2021年、それ以降）

—2020年は、地元企業・食堂・商店等支援、地産地消が求められる

新型コロナウイルスの特性（検査時点で陰性でも、その数日後に感染が明らかになれば、検査時点でウィルスをばらまいていた可能性も生じる）、ワクチンの完成時期、効果も現時点では未知数といった事情を考えると、当面、ウィルス感染リスクを意識しながらの取り組みを続けざるを得ず、大規模なイベントは開催しにくい。

こうした中で、人を集めるイベントや単なるバラマキではなく、個店の魅力を生かす集客が必要？

企業は、空調等3密を防ぐ環境整備、BCP、テレワーク対応等

—2021年はオリパラの開催方法により地元への影響は大きな差があり、帰趨を見極めたうえで最善対応を取る

—2022年以降は新しい成長・発展の方向に即した取り組みの本格化

・ 既存ロードマップの見直し

・ 将来像の実現に向けた取り組みの開始

—プロジェクトの実行組織、各種勉強会の立ち上げ（同友会が事務局、オンライン会議の活用による生産性向上）

—必要な情報の集約・提供、産官学の一層の連携強化

- スピード重視の支援策
- オール千葉の実現
- 観光のトップセールス
- インフラ整備継続

3 >> コメント依頼

- 本日はご清聴頂きありがとうございました。
- 今回の追加提言（骨子案）に関するご意見を下記の通り募集致します。お忙しいところ恐縮ですが忌憚のないご意見を頂ければと存じます。宜しくお願いします。

（募集期日） 2020年7月3日（金）

（募集方法） 千葉県経済同友会宛のeメール及びF A X（書式は自由）

【eメール】 chibadoyukai@siren.ocn.ne.jp

【F A X】 043-244-8439